



2025 年度
第 42 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
李大統領
閣議で
体育界暴力
申告匿名性に言及



2
大韓体育会長
直接選挙で当選
2 連任不可に
変更



3
私の息子を
殴っていた先輩が
フェンシングエリート
体育高校合格



4
京畿道議会の
鄭ドンヒョク議員
京畿道障害者体育会
「運営不良」を強く叱責



5
韓国体育会
国家代表級選手の
流出防止を切実に



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



*

01 朝鮮日報 2025. 11. 14
**李大統領、閣議で「体育界暴力 X 『弱者』 申告匿名性』言及
→スポーツ倫理センター『申告者 X 被害者保護』『仮名調査制度』 全面導入」**


文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センターが、通報者や被害者保護のための仮名調査制度を全面導入したと明らかにした。

スポーツ倫理センターは 14 日、報道資料を通じて「国民体育振興法第 18 条 4 により体育界の人権侵害およびスポーツ不正を知った場合、誰でも申告でき匿名の申告も受け付け調査している」とし「申告人または被害者の 2 次被害可能性を減らし身元露出の憂慮を最小化するために『被害者仮名調査体系』を新しく導入し調査信頼性を大幅に引き上げた」と話した。

11 日、龍山大統領室で開かれた第 49 回国務会議、イ・ジェミョン大統領が文化体育観光部のチェ・フィヨン長官から業務懸案報告を受けた席で体育界暴力問題と匿名申告制度と調査システムの改善に言及した直後、文体部とスポーツ倫理センターが迅速なフィードバックを出した。

李大統領は同日、「体育界の暴力問題はいつも問題だ。 今も相変わらずだという。 隠蔽されて…，これに対策も追加で立ててほしい」と要求し、これに対して文化体育観光部のチェ・フィヨン長官は「柳承敏、大韓体育会長も最も重点を置いている部分」とし「大韓体育会と分離され、スポーツ倫理センターがいつでも申告し監視する体系は用意された。 70～80 人程度が動いているが、予算をもう少し支援し、より迅速に処理するようにしている」と答えた。

スポーツ倫理センター 年度別申告・処理現況



李大統領は、「体育界の暴力だけでなく、中小企業の技術奪取、原価叩きなどでも、弱者は通報して問題を提起し、自分が被害を受けることを恐れて言えない。 この部分は他の省庁もすべて該当する。 公正取引

委員会の申告もそうだという。誰が申告したのか実質的に全て知ることになるので、不利益を受けるかと思って申告できない」とし、「制度的に匿名化できる調査方法が必要だ。誰かが通報すれば、それだけ調べればすぐに分かる。基本的に情報提供はすべて匿名で処理し、一般的な調査、包括的に行う方式で制度を補強しなければならない」と提案した。「韓国社会の弱者グループは、いつも明らかになることを恐れて話せない、体育も似ている。匿名を徹底的に保障し、ある地域、ある団体に問題があれば、その地域、団体を含め、同時に数カ所を一度に調査し、明らかにならないようにする方法を考えてほしい」と述べた。チェ長官は「スポーツの場合、特に学校で非常に閉鎖的な状況で起きる場合が多く、よく現れない。そして被害者が怖がって通報もうまくできずにいる。大統領のおっしゃるように調査する方法でも技術的な方法を探して被害が出ないようにする」とし「教育部の協力も必要だ」と答えた。チェ・ギョジン副総理兼教育部長官は「学生選手は一定の成績が出なければ将来がない。それで指導者の暴力に抵抗できない場合が多い」とし「最も重要なことは退出後に地域の他の団体に行って活動する場合だ。同じ種目の中で互いにネットワークがよくできていて互いに後押しすることがある」とし「スポーツ界全体で小さな学校指導者さえも行けないように根本的な退出を考えてほしい」と話した。チェ長官が「現在、そのように退出されている。指導者の資格自体が剥奪され、二度と活動できないように措置している」と答えると、李大統領は「それでこの前のあのアーチェリー選手はどうになりましたか？なぜこんなに時間がかかるのですか？」と8月、政治的傾向を盛り込んだ文をSNSに持続的に掲載し論難になったアーチェリー国家代表問題を直接取りまとめた。「異議申請もあって時間がかかる」という返事に李大統領は「何でもあまり遅延しないように迅速に時間を引きずらないように進行してほしい」として迅速な実行を注文した。

事実、最近体育現場で「弱者の申告」は増加の一途をたどっている。スケート界の性暴行事件後に新設されたスポーツ倫理センターが予算、法案改正などを通じて実効性を確保しながら事件が発生すればひとまず「スポーツ倫理センター」にまず申告しなければならないというマニュアルが現場にある程度定着した姿だ。むしろ爆発的に増加する申告を制限された調査官の人力に捜査権もない状況で迅速に調査し、処理し、耐えることが当面の宿題だ。人材と予算を毎年増やし、調査官たちが昼夜を問わず熱心に働いているが、殺到する申告を一度に解決するには力不足の現実だ。

スポーツ倫理センターによると、今年10月までにスポーツ倫理センターに寄せられた体育界の人権侵害やスポーツ不正事件は計1,231件で、去年同期(648件)比90%増加した。特に暴力、性暴力など人権侵害事件は既存290件から71%増加した497件が受け付けられ、センター発足以来最も高い増加率を示した。事件処理件数も既存の604件から71%上昇した1,033件、事件処理のための平均所要日数も既存の152日から25日短縮された127日だ。

スポーツ倫理センターのパク・ジョン理事長は「申告受付と処理件数が着実に増加しているという事実は、それだけ体育界構成員がセンターを信頼し助けを要請しているという意味」とし、「特に学生選手の暴力および性暴力など人権侵害を勇気を出して申告した後、申告者を追跡したり除け者にする形態の2次被害が発生しないよう体育界全般の認識変化が重要だ」と強調した。続けて「スポーツ倫理センターは被害者保護を最優先の価値とし、国民が皆安全に申告できる環境を作るために今後も制度的装置を継続的に補完し持続的に強化していく」という意志を伝えた。

出典：https://www.chosun.com/sports/sports_general/2025/11/14/GQZDSZJXGE3WGN3FMZRTIMRRGM/

大韓体育会長、直接選挙で当選・2 連任不可に変更



大韓体育会が会長任期を 1 回に限って再任可能に制限し、会長選挙を直接選挙制に変化するなど革新に乗り出す。これと共に懲戒手続きを明確にし、予算透明性も強化する方針だ。

チェ・フィヨン文化体育部長官は 11 日、イ・ジェミョン大統領主宰で開かれた第 49 回国務会議で「これまで政府は体育団体の中立性と自律性を尊重し、直接管理監督に制限があった。これに対し体育会に対して色々な論難が繰り返された」とし、「権限乱用と不透明な運営に対する指摘が絶えなかった。これは市道体育会と各種目の団体も変わらない。体育界特有の上命下服式権威主義と閉鎖的な文化が問題を発生させた」と報告した。続けて「文体部は体育団体の政治的中立性と自律性を尊重し、今年初めに新しく柳承敏会長体制で構成された体育会と共に革新方案を用意した」と付け加えた。

文体部と体育会の革新方案は△公正な人事△明確な懲戒手続き△透明な予算編成だ。

具体的には、大韓体育会会長の任期を 1 回だけ再任できるように定款を改正することにした。チェ・フィヨン長官は、「(体育会長が) 自分の勢力を構築し、事実上、終身制のように権力を享受しているという非難が二度と発生しないようにする。会長選挙も少数の選挙人団が選ぶ間接選挙制ではなく、直接選挙制でオンライン投票ができるように変え、現場選手たちが投票権を行使するようにする」と説明した。

文体部は体育会を皮切りに、市道や種目の団体長も段階的に変化するよう誘導する計画だ。

これに対し、李在明大統領は、「非常に革新的だ」とし、「(任期を) 2 回連続して、休んでから再び行うことは可能だ。総任期は制限しなければならないのではないかとし、再任だけでなく重任まで制限しなければならないと頼んだ。

合わせて体育会は懲戒機構であるスポーツ公正委員会を構成する時、大韓弁護士協会など外部 6 機関で推薦されるよう制度化し、役員の不正懲戒は義務的に上位機関で扱うようにし公正性と独立性を強化する方針だ。これに先立って、スポーツ公正委員会の委員は、体育会長の好み通りに任命することができた。

チェ長官は「予算が投入される事業が責任性と透明性を高められるよう基金事業に対する成果評価と公共機関経営評価などを厳正にして予算編成と役職員インセンティブに積極的に反映する」と予算と関連した革新案も公開した。

続けて「国庫だけでなく後援金などの自主予算も文体部の承認を受けるようにし、体育会が会員団体に配分する事業も精算責任を強化し予算の透明性を高める」と強調した。

チェ長官は、「柳承敏、大韓体育会長が(体育会の革新に) 強い意志を持っている。文化体育観光部はしっかり支援する」と明らかにした。

出典：<https://www.news1.kr/sports/general-sport/5972100>

03 毎日経済 2025-11-16

「私の息子を殴っていた先輩がフェンシングエリートだそうです」 … 体育高校合格、問題ないって



後輩たちに持続的に校内暴力を加えた中学校フェンシング特技生 A 君（16）が、忠清圏のある体育高校の特技生入学名簿に含まれ、議論を呼んでいる。校内暴力の履歴が明らかになれば国家代表の資格も剥奪されるが、体育高校の入試だけが特に加害者に寛大だという指摘だ。

16 日、毎日経済取材によると、A 君は京畿所在の中学校在学当時、後輩たちを相手にいじめを日常的に行っていたという。レスリングの名目で腹部を殴ったり、背負い投げをしたりするなど、常習的な暴行を犯した。被害者側は「訓練の名分で血が出るほど首を刺したりもした」と陳述した。

A 君は今年 7 月、学校暴力予防法によって社会奉仕（4 号）処分を受け、生活記録簿に学校暴力の措置事項が記載された。6 ヶ月間、大会出場も制限された。

しかし、A 君を入学させた B 体育高校側は「入学を制限する法的根拠がない」という立場を維持している。学校側は「教育庁選抜基準に学校暴力処罰を受けた生徒に対する制裁規定がない」とし、「生活部でも教科内申成績だけが入欠に反映された」と説明した。該当地域教育庁の高校入試体育特技者配分基準にも「学校暴力履歴」に対する内容は抜けている。

毎日経済はこれと関連して、A 君の両親に連絡を試みたが、応答がなかった。

一方、国民の力のキム・デシク議員室が 17 市道教育庁から受け取った「体育特技者選抜時の学校暴力措置事項反映現況」資料によると、忠清北道を含め忠清南道・光州・大田・京畿道・全羅北道・全羅南道・慶尚南道の 8 つの教育庁は、校内暴力の有無を選抜基準に反映していないことが分かった。

残りの 9 つの教育庁も「転校（8 号）以上の対象者だけを選抜から除外する」と規定している。先輩加害者が体育高校に先に入学すれば、後輩被害者は該当学校を避けなければならない構造が定着するわけだ。教育界ではこのような制度の弱点がまた別の被害を生む恐れがあると憂慮している。成均館大学学校教育学科のヤン・ジョンホ教授は「高校入試選考で学校暴力制裁規定を用意しなければ、加害者が高校に入学しても第 2・第 3 の被害者を量産することがある」とし、「明示された規定がなくても今回の機会に問題点を補完しなければならない」と明らかにした。

反面、大学界と体育界では一斉に校内暴力の制裁を強化している。文化体育観光部はこれに先立ち「一度の暴力行為でもスポーツ界から永遠に退出させられる恐れがある」と強調した。女子プロバレーボール選手のイ・ジェヨン、イ・ダヨン姉妹も中学校時代の校内暴力論難で国家代表資格が剥奪された。

ソウル大・慶北大など国立大学校でやはり校内暴力履歴で入試で脱落した学生が出てきた。教育部「学校暴力根絶総合対策」により今年からすべての大学は校内暴力記録を入試選考に義務的に反映する。

出典：<https://www.mk.co.kr/news/society/11469508>

04 キョンイン毎日 2025.11.13

京畿道議会の鄭ドンヒョク議員、京畿道障害者体育会「運営不良」を強く叱責



11月13日、京畿道議会文化体育観光委員会の鄭ドンヒョク議員(共に民主党、高陽3)が京畿道障害者体育会行政事務監査で第19回京畿道障害者生活体育大会のスポーツ競技の運営不良を強く指摘した。

鄭議員は「大会運営の不備で、ある選手が事前案内のない試合時間の変更のため、準決勝に出場できない事件が発生した」と明らかにし、公正かつ一貫した運営マニュアル作りを促し、鄭議員によると、該当選手は午前の予選終了後、昼食を食べていたが、運営陣が予告なしに試合時間を繰り上げたまま電話案内なしに試合を強行し、出場が取り消された。

また、鄭議員は「運営陣は高陽市の選手だけが不在だったという事実を知っていながらも名前だけを呼び、約束した電話連絡をしなかった」と指摘し、「選手は昼食を食べた本人が悪かったと自責し、現場で泣き出した」と話し、現場の混乱を伝えた。

運営不良は時間公示問題を越えて技術的欠陥につながり、鄭議員は「午前の予選戦で選手全員が入場しない状態で試合を始め再試合が繰り返され、コンピュータ電源切れ・ネットワーク不安定まで発生した」と指摘して準備不足を批判し、他の選手たちは試合がいつ変更されるか分からず昼食も食べられず待機環境もやはり劣悪だったと伝えた。

鄭議員は障害者体育会の対応態度も問題にし、「障害者体育会が選手説明には耳を傾けずに運営業者の主張だけを受け入れたという情報提供がある」と指摘し、「問題提起過程で『専門体育ではなく生活体育』という形で状況を縮小しようとしたことは障害者生活体育の価値を自ら傷つける不適切な態度」と明らかにした。

続けて鄭議員は「生活体育大会でも障害特性と権利を考慮した公正な運営マニュアルは必ず必要だ」と強調し、「報告資料には運営委員会構成を通じた公正な大会開催を実績として書いておいたが、現場では基本的な案内もなされなかった」と話し運営代行業者選定と管理監督全般を点検しなければならないと要求した。

合わせて鄭議員は「京畿道障害者体育会は総合清廉度評価で外部体感も2年連続最下等級を受け内部体感も低い」として組織信頼回復のための改善必要性を提起した。

多数のチーム長の空席と繰り返された高位職採用失敗など人材構造問題も指摘し「仕事をする人を見つけれない組織には理由がある」と指摘することとした。

最後に鄭ドンヒョク議員は「京畿道障害者生活体育大会の不十分な運営を改善し公正な競技運営体系を用意しなければならない」とし、「総合清廉度問題まで明らかになっただけに組織運営体系を再整備し道民と選手に信頼される機関に生まれ変わらなければならない」と最後の発言をした。

出典：<https://www.kmaeil.com/news/articleView.html?idxno=617474>

「韓国体育会、国家代表級選手の流出防止を切実に…」
「太白体育会セクハラ問題に対する消極的な対応を指摘」



国家代表級の実力を備えた江原出身の体育選手たちが、足りない年俸と実業チームの不在のため、他の地域に巣を移している。26年ぶりに全国体育大会「総合6位」という大記録を立てた江原体育界の成長基盤造成のために人材流出防止策が要求される。

12日に開かれた江原道特別自治道議会の道体育会行政事務監査で公開された道内の国家代表級流出選手は計10人だった。このうち8人が「高額年俸」を理由に首都圏と釜山、忠清南道、蔚山、大田などにチームを移した。一部の先輩は道内に実業チームがなく、江原を離れた。大学在学のための流出もあった。人材保護のための道体育会-市・郡間協議体の構成を提案したパク・ギヨン（国民の力・春川）議員は「大きな資本を備えたプロチームに移ることを防ぐことは難しくても基礎自治体への流出は道体育会の関心と支援で十分に予防できる」と話した。

選手・指導者レベルに合った年俸支給を強調した趙ソンウン（国民の力、三陟）議員は「来年度予算編成で現場人材の処遇を最優先に考慮しなければならない」と述べた。

このような指摘に対し、道体育会は柔道・水泳など種目で最上級選手を迎え入れたうえ、選手および家族、指導者側との絆を築くことに力を注いでいると答えた。同時に市・郡条例改正を通じた迎え入れ費・年俸支援の現実化が必要だと要請した。成果に合う適正な選手・指導者の年俸支給管理も約束した。

太白市体育会長セクハラ論難などに対する対応が消極的だったという指摘も出てきた。キム・ギホン（国民の力・江陵）議員は「道体育会より大韓体育会の対応がもっと早く、結果もやはり『譴責』にとどまり事案に比べて適切ではなかった」として道体育会の高位職セクハラ・性暴行予防教育の実効性に疑問を提起した。

イム・ミソン（国民の力・比例）議員は生活体育指導者の処遇改善を、イ・スンジン（共に民主党・比例）議員はエリート-生活体育間の均衡的な支援予算配分を要請した。

出典：<https://m.kwnews.co.kr/page/view/2025111217563457817>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>